

序章 イラク戦争後の中東と本書

著者	福田 安志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	2
雑誌名	アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東
ページ	1-9
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014817

序章

イラク戦争後の中東と本書

■ 福田安志

Ⅰ イラク戦争後の中東

1 アメリカのプレゼンスと中東

中東地域は、政治的な緊張や紛争の絶えない地域であり、政治面では変化の激しい地域である。多様で複雑な民族・宗教の構成、未解決の国境問題や領土紛争、政治体制の相違や経済格差が生み出す軋轢、そして強権的な政治体制への不満など、中東には緊張や紛争の種は多い。加えて、中東地域全体を覆っているグローバル化や人口増加によって生み出される構造的な問題も、政治にさまざまな圧力を加えている。

そうした中東では、紛争や戦争が引き金となって政治のバランスが崩れ、大きな変化につながっていくことが多い。二〇〇一年九月の同時多発テロとその後の米軍によるアフガニスタン攻撃やイラク戦争は、戦場となったアフガニスタンやイラクだけではなく中東全域にも強い影響を与え、この地域に政治的に大きな変化をもたらしている。

中東全体をみると、二〇〇三年のイラク戦争を経てどのような変化が起きているのであろうか。まず、イラク戦争を経てアメリカの軍事的・政治的プレゼンスが大幅に強まり、アメリカは湾岸地域を中心に中東地域で大きな影響力を及ぼすようになったことをあげなければならないであろう。とりわけ、産油地域である湾岸地域の安全保障では、アメリカが主導的な役割を果たすようになっていく。

同時多発テロが起こるまでは、アメリカは、湾岸地域ではサウジアラビアとクウェートにそれぞれ五〇〇〇人の兵力を展開し、バハレーンを第五艦隊の拠点とし一四〇〇人の兵力を駐留させ、カタールには兵器の集積所をも

っていた。米軍の湾岸地域での総兵力は海上に展開した艦隊の兵力を含めても一万余千人程度の兵力であった。

イラク戦争を経てアメリカの軍事的プレゼンスは飛躍的に強化された。アメリカは、二〇〇五年にはイラクに約一六万人(十月)の兵力を保持し、クウェートに二万五〇〇〇人を展開しているのをはじめ、バハレーンの第五艦隊を維持しカタールの基地を強化し、五〇〇人程度と数は大幅に減少したがサウジアラビアにも訓練要員を配置している。また、湾岸からは離れるが、アフガニスタンにも一万人近くの兵力を展開している。湾岸地域に配置している兵力は二〇万人近くに達している。

このように、湾岸地域では多くの国が米軍の駐留を受け入れるか、あるいはアメリカとの軍事協力協定を維持し有事の際の基地の使用を認めている。米軍を拒否しているのはイランのみである。イラク戦争を経て湾岸地域では米軍の圧倒的なプレゼンスが確立されたのであった。

強大な軍事的プレゼンスを背景にして、アメリカは湾岸地域を中心に中東全域でも、大きな政治的影響力を及ぼすようになっていく。しかし、その政治的影響力は各国のなかには浸透していかず、民主化問題などの内政面に限っては、アメリカの影響力は限られている。その背景には、アメリカのプレゼンスの強化に伴って、各国の国民の間で嫌米・反米機運が高まり、アメリカの中東政策や圧力に反対する世論が強まったことがある。

アフガニスタンでの戦争やイラク戦争、そして、その結果としてのアメリカのプレゼンスの強まりは、中東各国の国民の間で、とりわけイスラーム教徒の国民の間でアメリカに対する反感を強めることとなった。そのことは、中東の政治的環境に大きな影響を与え、各国政府の対米関係の舵取りを難しくし、また、中東全域でイスラーム系政治勢力の影響力を強めるなどの影響をもたらしている。二〇〇二年以降に各国で行われた議会選挙の結果が、同時多発テロ後の中東の政治の方向性を如実に示している。

二〇〇二年十一月に行われたトルコの国会選挙では親イスラーム政党の公正発展党が総議席の三分の二を占め

圧勝した。一九九九年の国会選挙では親イスラーム政党の福祉党は総議席の二〇%しか確保できなかったため、新政党である公正発展党の圧勝ぶりが目立った。イランでは二〇〇四年二月(第二回投票は五月)の議会選挙で保守派が票を伸ばし総議席の三分の二以上を占め圧勝し、二〇〇五年六月の大統領選挙では革命強硬派(保守強硬派)のアフマディネジャードが六〇%を超える得票率(第二回投票)で新大統領に当選した。

イラクでは、二〇〇五年一月に行われた国民議会選挙および十二月のイラク国民議会選挙(本格議会)で、シーア派が中心ではあるがイスラーム系政党が多数派を制している。さらに二〇〇五年に行われたサウジアラビアの地方評議会選挙ではイスラーム系候補が圧勝し、エジプトの議会選挙でもイスラーム原理主義のムスリム同胞団系の議員が大幅に議席を伸ばし総議席の二〇%を占めた。さらに、二〇〇六年一月のパレスチナの議会選挙ではイスラーム原理主義のハマース(イスラーム抵抗運動)が総議席の五六%を占め過半数を制している。

このように、同時多発テロとアフガニスタンでの戦争後に中東で行われた選挙では、イスラーム系勢力が大幅に議席を伸ばしている。その傾向はイラク戦争を経てさらに強まっている。アフガニスタンでの戦争やイラク戦争により、中東で嫌米・反米機運が高まり、そのなかで、イスラーム系勢力に国民の支持が集まっているのである。

九・一一はアメリカの世論に決定的な影響を与えイラク戦争に向かう政治の流れを作り、戦後は、ブッシュ政権が「拡大中東民主化構想」を打ち出すなど、アメリカは安全保障のみならず政治面でも中東への関与を強める姿勢を示してきた。しかし、すでに述べたように、中東では嫌米・反米機運が強まり、そのことが中東でのアメリカの影響力を制約するようになっているのである。

なかでも民主化構想に関しては、中東では、アメリカによる民主化の押しつけと受け止められることが多く、強い反発を生み出している。アメリカが進めようとしている民主化構想自体が、イスラーム系政治勢力の影響力

の拡大につながるなど、アメリカが意図する世俗的民主化——つまり西欧型の宗教とは離れた民主化——とは逆な方向への流れが続いている。「民主的」な手続きに従って選挙を実施すると、イスラーム系の政治勢力が議席を伸ばす結果となる。意図した方向には流れていかない中東の現実と直面し、アメリカの政界と世論の間には戸惑いが強まっている。

また、イラク戦争を契機にして原油価格が高値に向かいはじめ、世界は、原油価格の高騰という厄介な問題にも対処しなければならなくなっている。原油価格は二〇〇五年夏には一バレル七〇ドル近くまで上昇し(米WTI原油)、史上最高値を記録した。かつて、原油価格は一九九〇年代後半のアジアの通貨危機を契機にして値下がりし、一九九八～九九年には一ドル台まで下がっていた。そのときの価格と比べれば六倍以上に上昇したことになる。

原油価格高騰の背景には、中国やアメリカを中心に世界的に原油需要が増加しているのに対し産油国の供給能力が増えないことがあり、また消費国における製油所の精製能力に限界があり比較的供給面で余裕のある重質油の処理量を増やせないことがある。それらのことに加えて、イラク、サウジアラビア、ナイジェリアなどの産油国の政情不安が供給の不安につながり、原油価格を押し上げてきた側面も無視できない。また、産油国の供給能力の拡大が求められているなかで巨大な原油埋蔵量をもつイラクでの油田開発に期待が集まっているが、イラクの混乱で、イラクにおける油田や原油生産施設の再建・新規開発が進まないことも原油価格の動向に大きな影響を与えている。原油価格の高騰は、日本をはじめとした各国の経済と暮らしに影響を与え、原油面からも中東情勢へ関心が向けられている。

2 各国の動向

イラクでは、イラク戦争でサッダーム・フセイン政権の下にあった旧国家が崩壊し、その後、二〇〇五年には憲法が制定され議会選挙が行われ、新しい国家体制が形成されつつある。しかし、強権的なフセイン政権のたがが外れ、イラクを構成するシーア派住民、スンナ派住民、クルド人の間での亀裂が表面化し、政治的対立が続いている。さらに、スンナ派武装勢力やアルカイダ系のイスラーム過激派による、米軍、政府機関やシーア派住民に向けられた攻撃が止まず、混乱が続いている。政治的対立や武装勢力・過激派の攻撃は、イラクの国家再建の行方を不透明にしている。イラク戦争や戦後のイラクの混乱は、周辺地域のみならず中東全域にも強いインパクトを与え、ただでさえ不安定な中東情勢をいっそう不安定にした。イラク情勢の帰趨は、中東の将来にも大きな影響を与えよう。

変動の波が押し寄せているのはイラクだけではない。同じ湾岸地域にあるイランでは、二〇〇四年二月の国会選挙で保守派が議席の多数を占めるようになり、二〇〇五年六月の大統領選挙ではテヘラン市長だった革命強硬派のアフマディネジャードが新大統領として選ばれた。イランの政治はハータミー前大統領の改革路線から大きく舵を切り替えることとなり、アフマディネジャード大統領の下での内政・外交が注目を集めている。

アフガニスタンでは九・一一後の米軍の攻撃でタリバーン政府が倒れ、カルザイ大統領の下で国家再建の道を歩みはじめている。二〇〇五年には三十六年ぶりの議会選挙が実施された。しかし、国内の政治と治安はまだ安定せず、アルカイダの活動も終息しない。湾岸の南に位置するサウジアラビアでは、イラク戦争前後から、知識人などの間から民主化を要求する動きが起り、また、アルカイダ系のイスラーム過激派によるテロも続き、世界最大の原油供給国を揺さぶっている。

目を地中海方面に移すと、そこでも大きな変化が起こっている。一九四八年のイスラエルの建国以来、イスラエル・パレスチナ間の紛争はアラブ諸国やアメリカ・旧ソ連などを巻き込んで長年にわたり続き、中東地域の政治に大きな影響を与え続けてきた。紛争の解決をめぐる動きは「中東和平」問題と呼ばれているが、これまでは解決に向かう動きが出ると潰れの繰り返しで、期待と失望の繰り返しであった。そのイスラエル・パレスチナ紛争でも変化が起こった。それは、二〇〇四年にシャロン首相の下のイスラエル政府が、ガザ地域からのユダヤ人入植地の撤去方針を打ち出したことであり、実際に、二〇〇五年八月にガザの入植地が撤去されたのであった。ユダヤ人入植地は西岸とガザにあり、「中東和平」を進める上で大きな障害となってきた。今回の入植地の撤去はガザだけであり、また、入植地の撤去の後もイスラエル・パレスチナ間では対立が続いている。しかし、イスラエル政府が政策を転換し、ガザからの入植地の撤去に踏み切ったことを受けて、「中東和平」が前進するのではとの期待が再び高まった。

トルコでは二〇〇二年十一月の総選挙でイスラーム系政党が政権をとったが、イラク戦争に際し米軍の領土通過を認めなかったため対米関係が冷却化するなど、国境を接するイラクをめぐる動きは内政外交に強い影響を与えている。レバノン、シリア、エジプトなども、九・一一後の一連の出来事で揺さぶられ、シリアのレバノン支配への批判が高まるなかで二〇〇五年にはシリアはその軍隊のレバノン撤退に追い込まれ、エジプトでは二〇〇五年末の総選挙でイスラーム原理主義のムスリム同胞団系の候補者が多数当選し議席の二割近くを占めるなど、各国の内政外交では大きな影響が現れている。

九・一一からイラク戦争にかけての一連の動きのなかで、中東の各国は大きな影響を受け、中東地域の政治には大きな変化が現れている。イラクは、まだ安定とはほど遠い状態である。中東和平問題には解決に向けた兆しもみえるが、見通しは、まだまだ不透明である。レバノンでは民主化の動きが出ているが、エジプトやパレスチ

ナなどではイスラーム系政治勢力の影響力が強まっている。変化のなかでどのような流れが生まれるのであろうか、期待と不安が交錯しているのが現状である。

Ⅱ 本書の企画と構成

本書は以上のように、イラク戦争後、大きな変動の波に洗われている中東情勢を検討する目的で、日本貿易振興機構アジア経済研究所の調査研究事業（二〇〇四—〇五年度に実施した「ブッシュ政権二期目のアメリカの中東政策と中東の対応」研究会）として企画されたものであった。中東地域は大きな構造的変動の渦中にあり、そして、日本では九・一一後、中東への関心がいっそう高まっていた。アジア経済研究所で現代の中東地域に関する調査研究に携わっている専門家を動員し、中東の現状を分析し、中東の動向についての見通しを示すことができればとの思いから企画を進めたのであった。

調査研究の実施に際しては、中東の変化について幅広く検討しようとの考えから、大学や外部の研究所で中東の研究をしている研究者の方にも参加をお願いした。さらに、中東に関する報道の最前線で活躍されている方や、中東でイスラーム原理主義について研究しているアラブ人研究者にも原稿を依頼した。各執筆者は、それぞれに長い中東研究の経験や中東とのかかわりをもっていらっしゃる方々で、個別のテーマや国を担当していただき、最新の情報に基づき分析していただいた。

本書は、十一の章から成っている。はじめに、アメリカに軸足を置いて、中東との関係について検討する章を二つ設けた。中東のさまざまな変化ではアメリカの存在が大きな役割を果たしており、また、アメリカは今後も

中東に大きな影響を及ぼすものと考えられ、アメリカとの関係から中東をみることに欠かせないためである。二つの章では、それぞれアメリカの対中東政策とその中東政策に影響を与える世論の動向について検討した。

続いて、中東の動きに焦点を当てて、イラク戦争後の中東の動向を分析した。九・一一後の中東の政治ではマスメディアが大きな役割を果たすようになっており、またイスラームの影響力も強まっているが、第3章でアル・ジャズイーラ・テレビ、第4章でイスラーム主義運動について取り上げ検討した。第5章以降では、イラク、パレスチナ・イスラエル、アフガニスタン、イランなどの国ごとに章を設け、各国の分析に充てた。それぞれの国については、担当者がそれぞれの専門的知識を用いて分析を行っている。各章は、それぞれ独立しているのではなく、アメリカとの関係、イスラームやマスメディアの動きとあわせて各国の動向をみることで、中東の大きな流れを示すことができれば幸いである。

本書は、アジア経済研究所の二〇〇五年度機動研究「ブッシュ政権二期目のアメリカの中東政策と中東の対応」(二〇〇五年二月発足、<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Project/2005/301.html>を参照)の最終成果である。同研究の成果原稿は当初、二〇〇五年九月の出版を計画していたが、諸般の事情により刊行が大幅に遅れることになった。早くに原稿を提出された執筆者には原稿の手直しをお願いするなど、多大な迷惑をかけることとなった。刊行の遅れは、ひとえに研究会の主査である筆者の責めに帰すものであるが、本書が、複雑な中東情勢を解き明かす上で役立つ一冊となることができれば幸いである。

